

民政復帰するタイ、新経済政策で持続的成長なるか

◆タイで新憲法が公布、18年後半に民政復帰するが政治混乱リスクは残存

2017年4月6日、タイで新憲法が公布・施行された。今後は、18年前半までに関連法案などの作成・審議を行い、18年後半に総選挙が実施される予定になっている。これにより、14年5月に発生したクーデター以降続いていた軍事政権が終了し、4年半ぶりに民政に復帰することになる。

しかし、新憲法下での民政については不安点も指摘されている。下院で中小政党に有利な選挙制度が導入されたことだ。これは、農村部に圧倒的な支持基盤を持ち、人口の6～7割が支持しているとされるタイ貢献党（タクシン元首相の流れを汲む政党）が多数議席を獲得しないために導入されたとみられており、選挙後にタイ貢献党支持者の不満が高まる恐れがある。

新憲法で国王の権限が強められた点も懸念点となっている。新憲法は16年8月の国民投票で承認されたが、その後、ワチラロンコン国王の要請により、クーデターのような非常時における政治権限に国王の介入の余地を入れるなど、国王の権限を強める方向で修正された。このように権限を強めるワチラロンコン国王に対して軍部が反発しているといわれている一方、ワチラロンコン国王も軍政に対して不満を述べている。

今後は、タクシン派と反タクシン派の対立に加えて、国王と軍部の対立が民政復帰後のタイの新たな政治リスクとなる可能性がある。

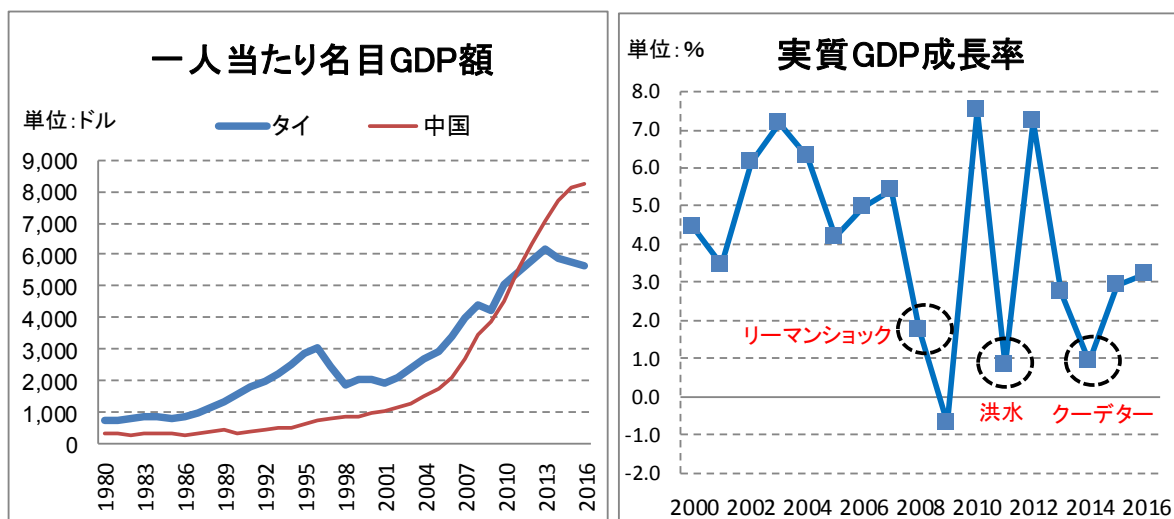
◆中所得国の罠に陥ったとみられるタイ

18年後半に民政に復帰し、ようやく通常の政治体制に戻るタイであるが、経済面では中所得国の罠からの脱却という大きな課題を抱えている。中所得国の罠とは、低賃金労働力を背景に成長してきた途上国が中所得国になると、人件費が上昇しこれまでの成長パターンを維持できなくなる一方で、産業高度化による新たな成長パターンへの転換が遅れることにより、成長率が低下する現象を指す。

タイは88年に一人当たりGDPが1,000ドルを超え、アジア通貨危機の影響で一時的に成長率が低下しながらも順調に経済成長を続けてきた。しかし、13年に

6,000ドルを超えた後は成長が頭打ちになり、中国と差が広がっている。実質GDP成長率をみても、00～07年は4～7%程度の成長率で推移していたが、最近では成長率が低下傾向にある。

＜タイの近年の経済成長＞



(出所) IMF「World Economic Outlook July 2017」

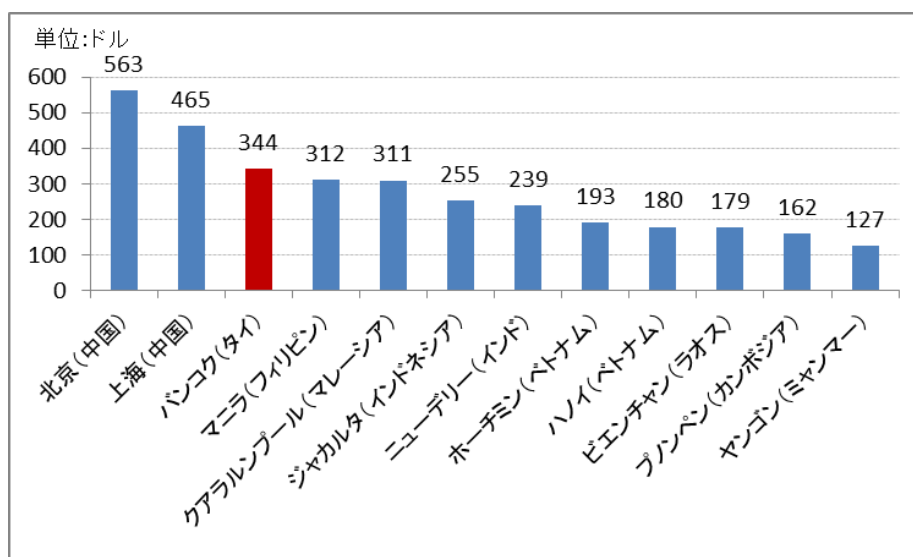
アジア主要都市の賃金を比較すると、バンコクの一般工職の月額賃金は344ドルと、ベトナムのホーチミンやハノイの2倍弱、ミャンマーのヤンゴンの3倍弱となっており、賃金面ではこうした国々に対抗することができない。

一方、産業の高度化について、世界経済フォーラムが16年に発表した国際競争力ランキングをみると、タイは「Innovation & Business Sophistication¹」部門で138カ国中47位となっている。ASEAN諸国ではシンガポール、マレーシアに次ぐ3位となっているものの、中国やインドよりも低く、現在のタイは世界的にみて産業の高度化が進んでいるわけではない。

このように現在のタイは、賃金面で後発途上国との競争上不利な状況にあるなかで、持続的な経済成長のために、いかに産業の高度化を進めていくかが課題となっている。

¹ 研究開発力や産業の高度化などを示す指標。産学の共同研究数、研究機関の質、産業クラスターの充実度、国内サプライヤーの質と量などによってランク付けされる。

＜アジア主要都市の一般工職の月額賃金＞



(出所) ジェトロ「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

＜世界経済フォーラムの「Innovation & Business Sophistication」部門ランキング＞

1位	スイス	20位	マレーシア
2位	米国
3位	ドイツ	22位	韓国
4位	日本
5位	スウェーデン	29位	中国
...	...	30位	インド
12位	シンガポール
...	...	47位	タイ

(出所) 世界経済フォーラム「The Global Competitiveness Report 2016-17」

◆2017年に新たな経済政策「タイランド4.0」が始動

17年2月、タイ政府は中所得国の罫からの脱却を図るべく、新たな経済政策「タイランド4.0」の始動を発表した。「タイランド4.0」は、タイの経済成長を支えてきた、農林水産業の1.0、軽工業の2.0、重工業の3.0に続く新たな産業育成を目指すもので、産業の高度化を図ることにより、36年までの20年間にわたりGDP成長率5%を持続的に維持しようとする計画である。

具体的には、次世代自動車、スマート電子機器など、これまで投資を奨励してきた5つの産業分野に加えて、新たに投資を促進する分野として、ロボット、航空機、バイオ燃料・バイオ化学など5つの産業分野を追加し、合計10の重点産業を定めた。

BOI（タイ投資委員会）は、15年に投資奨励制度を改正し、バンコクから離れるほど法人税免税などの優遇措置を手厚くするゾーン制から、ソフトウェア産業やバイオテクノロジー産業など高付加価値を生む業種に手厚い恩典を与える業種別の制度に変更している。17年に始動した「タイランド4.0」では、この業種別投資奨励制度をさらに拡充し、法人税の免税期間を延長するなど重点産業への優遇措置を充実させることで、タイ国内企業および海外企業の高付加価値産業への投資を促進しようとしている。

＜タイランド4.0の重点産業＞

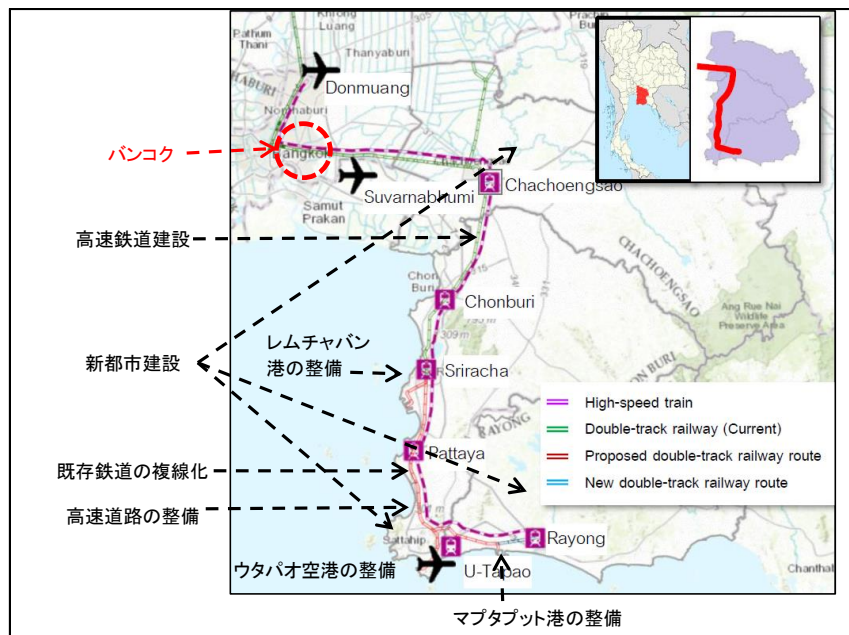
既存の重点産業	新規の重点産業
次世代自動車	自動化機械、ロボット
スマート電子機器	航空機
医療・健康ツーリズム	バイオ燃料とバイオ化学
農業・バイオテクノロジー	デジタル産業
未来のための食品	医療ハブ

（出所）BOI「Updates on latest Thailand's Investment Promotion Policy」

こうした10の重点産業の誘致を促進し、「タイランド4.0」を成功させるために発表されたプロジェクトがEEC（Eastern Economic Corridor：東部経済回廊）の開発計画だ。EECプロジェクトは、バンコク東部に位置する3県のインフラ整備計画で、当初の5年間は約5兆円を投じて、高速鉄道の建設、既存鉄道の複線化、高速道路の延伸、既存の港湾・空港の拡張、環境に優しい新都市建設などを進める。

「タイランド4.0」で定めた10の重点産業がEECに投資する場合には、最長15年の法人税免税に加えて補助金も付与される。これにより、EECに国内外を問わず高付加価値産業を誘致し、新たな産業クラスターの形成を目指している。

＜EECプロジェクトの位置と主な内容＞



(出所) BOI「Eastern Economic Corridor Project」を元にARC作成

◆日系企業が考えるタイ投資の魅力と課題

海外から高付加価値産業を呼び込む上で、タイの魅力として考えられるのが既存の産業集積だ。国際協力銀行が16年12月に発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」をみると、中期的な投資先としてのタイの有望理由として「組み立てメーカーへの供給拠点として」「産業集積がある」と回答した企業の割合はそれぞれ23.9%となっている。これは中国（供給拠点：22.8%、産業集積：18.3%）、インドネシア（同：20.1%、同：12.2%）よりも高く、既存の産業集積があることが、周辺国と比べてタイの魅力となっている。

一方、タイに投資する上で問題になってくるのが、タイの消費市場の規模である。タイは少子化が進んでおり、合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子供の数）は1.4～1.5人程度と日本とほぼ同じレベルである。10～15年後には人口減少に転じるとみられていることから、タイの消費市場の将来的な拡大の余地は限定的であり、タイへの投資を判断する上でのマイナス要因となる。

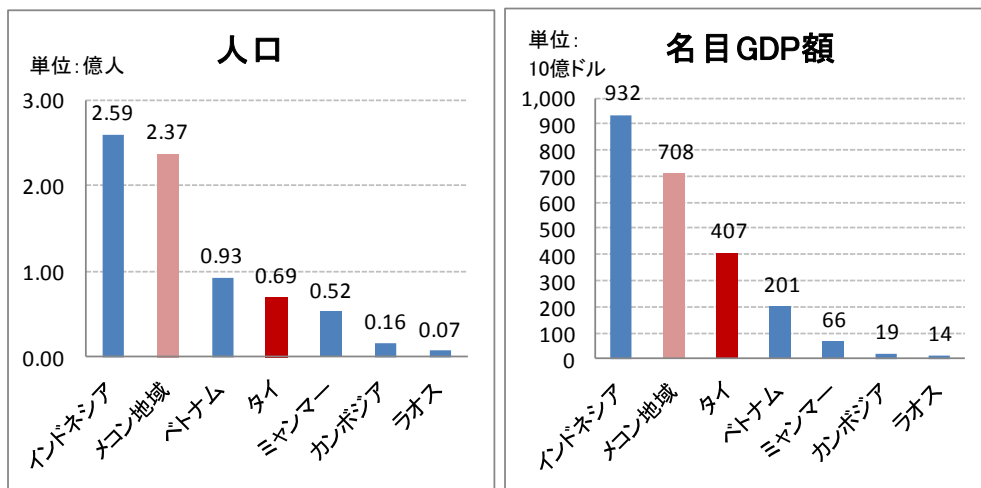
また、タイの労働力不足も深刻だ。16年のタイの失業率は0.75%と非常に低いため、タイに進出した企業が人材を確保するのが困難になっている。

◆「タイランド4.0」成功の鍵を握るCLMVとの連携と政治の安定

タイの小規模な消費市場と労働力不足を補う手段として、「タイランド4.0」ではCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との連携を目指している。タイとCLMV諸国を合わせたメコン地域の人口は約2.4億人いる上に、年齢構成も若く、今後の成長の余地が大きい。また、CLMV諸国の相対的な低賃金を活用し、労働集約的な工程をCLMV諸国で行い、高付加価値な工程をタイで行うという工程間分業を推進することで、労働力不足の解消も狙っている。

タイ政府は、16年には309億ドルであったCLMV諸国との貿易額を20年には530億ドルに拡大する目標を立てており、そのためにCLMV諸国への投資の促進、輸送インフラの整備などを含めた基本計画の策定を検討している。

＜タイおよび周辺国の人口と名目GDP額＞



(出所) IMF「World Economic Outlook July 2017」

「タイランド4.0」は20年間の長期的な経済政策であることから、政治の安定も必要だ。民政移管後にタイの政治が混乱するようであると、EECのインフラ整備に支障がでる上に、企業の投資意欲が減退することになる。

投資奨励業種や優遇内容に多少の違いはあるものの、中国やインドネシアなどタイの周辺国でも高付加価値産業への投資を奨励している。こうした国に競り勝って、高付加価値産業を集積することができるのか、今後のタイの産業政策と政治動向が注目される。

【今村弘史】